

第8章

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の活用法 地域から日本の男女平等実現を

山脇 絵里子

「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（以下、都道府県版GGI）」とは何か、ご存じの読者はどのくらいいるだろうか。共同通信が研究者と協力し、地域ごとの男女平等度を可視化したデータで、2022年から毎年公表している¹⁾。日本では近年、東京一極集中と地方からの若者の流出、とりわけ若い女性の流出が大きな課題となっている。その背景には、地方に根強く残る性別役割分業意識やジェンダー不平等があるとの危機感から、この指数を参考にしながら足元の男女格差解消に取り組む自治体も出てきた。指数の特徴と意義について、自治体による活用方法を含めて紹介したい。

1 都道府県版GGIの特徴

都道府県版GGIは、スイスのシンクタンク「世界経済フォーラム（以下、WEF）」が各国の男女平等度を評価している手法に準じて算出している、いわば国内版の「男女格差報告」である。共同通信が記事配信先の地方紙やテレビ・ラジオ局向けコンテンツとして考案し、毎年3月8日の国際女性デーに合わせて最新版を公表している。地域に根ざしたローカルメディアには、足元の課題を深掘りし、解決につなげる力がある。国内外にネットワークを持つ共同通信と各地のメディアが連携し、双方の強みを生かしながら、日本のジェンダー平等を地方から底上げすることを目指して、キャンペーン

報道を展開しているのが特徴だ。

政府統計などから計30の指標を選び、「政治」「行政」「教育」「経済」の4分野に分類して、基本的に「女性の数÷男性の数」で指数を算出している（指標一覧と出典は表1の通り）。

表1 都道府県版GGIに使用する30指標

政治	・歴代知事の在職年数の男女比（全国知事会） ・衆参両院の選挙区選出議員の男女比（共同通信） ・都道府県議会の男女比（全国都道府県議会議長会など） ・女性ゼロ議会の数（総務省など） ・市区町村議会の男女比（総務省） ・市区町村長の男女比（全国市長会、全国町村会）
行政	・都道府県の副知事の男女比（共同通信） ・都道府県の管理職の男女比（内閣府）＝教育委員会事務局を除外 ・都道府県の審議会の男女比（内閣府）＝防災会議を除外 ・都道府県防災会議の男女比（内閣府） ・都道府県の選挙管理委員会など地方自治法180条の5に基づく委員会の男女比（内閣府）＝教育委員会を除外 ・都道府県庁の大卒程度採用の男女比（内閣府） ・都道府県職員の育休取得率の男女格差（総務省） ・市区町村の管理職の男女比（内閣府） ・市区町村の審議会の男女比（内閣府）＝防災会議を除外 ・市区町村防災会議の男女比（内閣府）
教育	・4年制大学進学率の男女差（文部科学省） ・小学校の校長の男女比（文部科学省） ・中学校の校長の男女比（文部科学省） ・高校の校長の男女比（文部科学省） ・小中高校の副校長・教頭の男女比（文部科学省） ・都道府県教育委員会委員の男女比（内閣府） ・都道府県教育委員会事務局の管理職の男女比（内閣府）
経済	・就業率の男女差（総務省） ・フルタイムの仕事に従事する割合の男女比（厚生労働省） ・フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差（厚生労働省） ・共働き家庭の家事・育児などに使用する時間の男女格差（総務省） ・企業や法人の役員・管理職の男女比（総務省） ・社長数の男女比（東京商工リサーチ） ・農協・漁協役員の男女比（JA全中、農林水産省）

共同通信提供、（ ）内は調査主体

Ⅱ 実践の展開

男女が同数なら「1 = 完全平等」となり、ゼロに近いほど不平等を意味する。指標の選定や統計処理は、研究者らでつくる「地域からジェンダー平等研究会」（主査・三浦まり上智大法学部教授）が監修した²⁾。4分野の順位は公表しているが、ジェンダー平等な地域づくりに役立ててもらうことが目的のため、あえて総合順位は出していない。

さらなる特徴は、WEFの男女格差報告にはない行政分野を採用していることだろう。WEFは政治、教育、経済、健康の4分野を分析しているが、健康分野は医療水準が高い日本では地域差が少ないことなどから除外し、代わりに住民にとって身近な地方自治を担う行政にスポットを当てた。2024年3月に公表した結果は、表2の通りである。ご覧のように、上位は分野によってバラバラで、決して東京一強ではなく、地方の方が進んでいる分野もある。先進地の取組を学び、取り入れることで、どの地域でもジェンダー平等を実現することが可能だ。この指数についてより詳しく知りたい方は、岩波ブックレット『データから読む 都道府県別ジェンダー・ギャップ』³⁾を参照いただきたい。本稿では政治、教育、経済各分野の傾向を概観した上で、行政分野を掘り下げて紹介する。

表2 都道府県別ジェンダー・ギャップ指数

	 政治	 行政	 教育	 経済
1位	東京	鳥取	広島	鳥取
2	神奈川	福井	徳島	高知
3	千葉	徳島	東京	東京
4	大阪	福岡	富山	徳島
5	山形	島根	神奈川	沖縄

共同通信提供

2 政治、教育、経済分野の傾向

政治分野

有権者の投票によって選ばれる地方議員や市町村長の男女比などを指標としている。全国1位は2022年から3年連続東京で、都議会の約3割を女性が占め、女性の知事や区市長が誕生していることが評価を押し上げた。しかしトップの東京ですら、2024年の指数が0.352と「1=平等」には程遠く、全ての地域で底上げが必要となっている。

4分野の中で最も男女格差の大きい政治だが、2023年の統一地方選では女性躍進の風が吹き、変化の兆しが見えてきた。香川県議会では女性県議が2人から9人に、鹿児島では5人から11人に増えるなど、22道府県議会でも過去最多を更新。兵庫県宝塚市など、男女ほぼ同数を実現した議会も複数誕生した。男性ばかりだった日本の議会の景色は、少しずつ変わってきている。この結果、2024年の指数では全国的に政治の数値が向上した。このように、政治は有権者が投じる1票で確実に変えられる分野である。

教育分野

4年制大学進学率の男女差のほか、小中高校の校長の男女比、教育委員会事務局の管理職の男女比など、教育に携わる大人の指標も採用している。2024年の1位は広島であり、2位には全都道府県で唯一、女性の大学進学率が男性を上回った徳島が入った。

4年制大学進学率を見る上で注意すべきなのは、男女格差のほかに「都市部は高く、地方は低い」という地域格差が歴然と存在していることだ。東京は男女とも75%を超えている一方で、男女とも50%以下の県もある。そして大半の地域で、男性より女性の方が低い。地方で生まれ育つ女性は、性別と地域の「二重の格差」の影響を受けているのである。大学の立地が都市部に集中し、地方の親は子どもを下宿させて大学に通わせなければいけないとい

う経済的事情などが背景にある。

特に女性は、卒業後のキャリアパスに男女格差がある日本の現状では、諸費用を捻出しても就職や収入等において男性ほどの見返りが見込めない可能性が高いことなどが影響しているとみられる⁴⁾。もちろん4年制大学進学がすべてではなく、短大や専門学校の意義もあるが、学びたいと願う子どもが、性別や生まれた地域にかかわらず平等に学べる社会を実現することが重要だろう。

経済分野

女性が経済力をつけることは人生の選択肢を増やし、家庭内暴力や貧困から抜け出すために重要である。指標として選んだのは、就業率の男女差、フルタイムで働く比率の男女差や賃金の男女格差など。女性に家事・育児の負担が集中していることがジェンダー不平等の背景にあるため、共働き家庭の家事・育児時間の男女格差も指標に含めた。

2024年に1位となった鳥取は、フルタイムの仕事に従事する割合や賃金などの男女平等度がいずれも高かった。ただ、賃金の指標は男性が低賃金の地域では平等度が高くなる傾向があり、産業構造の違いも影響するため、経済は注意深く扱わなければいけない分野である。一つ一つの指標を丁寧に読み解き、地域経済の特色を知り、女性活躍を阻む「壁」を見つけ出して取り除いてことが重要となる。

3 行政の取組の重要性

行政分野の傾向

前述の通り、行政はWEFの報告にはない、都道府県版GGIオリジナルの分野である。使用した指標は、都道府県・市区町村の管理職や審議会委員の男女比など。近年、大災害のたびに注目される防災分野は女性の視点が重要であるため、審議会のうち防災会議は独立した指標とした。

行政は4分野中、最多の10の指標を採用しており、そのうち8指標を内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」から引いている。この調査は2001年の省庁再編で内閣府が発足したのを機に、男女共同参画関連の自治体調査を旧総理府から引き継いで年々拡充し、現在は百数十項目にわたる膨大なデータを毎年公表している。この充実した国の調査があったからこそ、都道府県版GGIに行政分野を設けることができたと言っても過言ではない。

行政分野は2022年から3年連続で鳥取が1位を独占した。県庁の管理職の女性割合は2割を超えて平等度が全国トップ、審議会の委員も4割以上を女性が占めている。先進地に押し上げた立役者は元知事の片山善博さんで、30年以上前に「女性にお茶くみだけをさせない」との考えから人事制度を全面的に見直し、男女とも平等に主要ポストを経験できるようにするなど改革を進めた⁵⁾。キャリアを積んだ女性たちが現在、県庁で管理職に就き、それが県内自治体にも影響しているようで、市町村の管理職の男女平等度も全国1位となっている。さらに2024年は経済分野でも鳥取がトップになった。このように地元企業などへの波及が期待できるという意味で、都道府県庁の取組は極めて重要である。

鳥取の例でわかるように、行政はトップのリーダーシップによって、大きく変えられる分野である。ただ、女性の管理職を増やすには20年、30年の歳月がかかる。防災会議に女性を増やすといった、すぐ手を付けられることから始め、時間のかかる人材育成などは種をまき、育てていくという並行した取組が必要となる。

自治体での活用例

次に、都道府県版GGIに着目して施策を進める自治体の例を紹介しよう。

(1) 長野県

2050年には人口が2001年のピーク時（約222万人）の7割まで減少すると推計される長野県は、急激な少子化に歯止めをかけ、人口減少下でも活力

Ⅱ 実践の展開

を維持・向上させることを目指して2024年12月に「信州未来共創戦略～みんなでつくる2050年のNAGANO～」を策定した⁶⁾。目指す社会像の一つとして「性別にかかわらず誰もが自分らしく生きられるジェンダー平等の社会」を挙げ、当面の目標として2030年までに都道府県版G G Iの4分野すべてで上位10位以内に入ることを掲げた。2024年時点では政治分野が19位、行政22位、教育15位、経済26位といずれも全国で中位にとどまっている。県は「長野県から日本を変えよう」と呼びかけ、県内の自治体や企業、地元メディア、県民らが幅広く参加する県民会議を2024年12月に立ち上げ、目標達成に向けた取り組みを推進していくとしている。

長野では県の戦略策定と時を同じくして、地元紙の信濃毎日新聞が2025年1月から、女性差別や男女格差について考える長期連載「ともにあたらしく ジェンダー 地域から」をスタートさせた。自治体や地方紙が中心となって機運を高めることで、具体的な男女格差解消につながっていくのが注目される。

(2) 三重県

同様に県外への人口流出が課題となっている三重県では、一見勝之知事が若い女性の県外流出の背景にジェンダー・ギャップがあるとして、各部署に格差解消策の検討を指示。全庁を挙げて取り組みを加速させている。都道府県版G G Iは「課題感が浮き彫りになる」と注目しており、2023年8月に策定した県人口減少対策方針にも引用した。特に経済分野の平等度が46位(2024年)と低迷しており、男女間の賃金格差や家事・育児時間の女性への負担の大きさが目立つ。このため、県は2024年度から関連予算を拡充し、ロールモデルとなる女性リーダーと若手らとの交流会開催や、男女の働き方改革を進める企業向けの奨励金創設などを進めている。

(3) 福井県

中小企業を中心とした繊維産業など製造業が盛んな福井県は、もともとフルタイムで働く女性が多い。都道府県版G G Iの2024年版では経済指標の一つである「就業率の男女差」が全国7位と高い一方で「企業や法人の役

員・管理職の男女比」は45位と低く、責任ある地位に就く女性が少ないことが課題となっている。県は「家事・育児・介護の負担が女性活躍推進の最大のハードル」と分析し、夫婦や家族で楽しみながら家事をする「共家事（トモカジ）の日」の促進、女性登用を推進する企業への奨励金支給などの施策に力を入れている。

県は都道府県版G G Iを毎年ダウンロードして課題を分析しているほか、2024年6月には算出主体である「地域からジェンダー平等研究会」の三浦まり・上智大教授らとオンライン勉強会を開催し、助言を受けた。ちなみに福井は行政分野の平等度も年々向上しており、2022年が7位、2023年は5位、2024年は2位と順位を上げている。県庁が女性管理職登用などで範を示し、企業や県民を巻き込んで地域の機運を高めることが期待される。

4 まとめ

2024年4月、民間組織「人口戦略会議」が将来消滅の可能性があると見なした744市町村を公表し、社会に衝撃を与えた。実に全市区町村の40%超に当たる計算である。一方、2023年の東京都の合計特殊出生率は全国最低の0.99と初めて1を下回った。東京が若者を吸い込むほど、日本の少子化は進み、地方のコミュニティーは消滅していく。これが残念ながら、現時点での未来予想図である。

男女格差解消は人権上の課題であり、都道府県版G G I報道は「誰もが対等で生きやすい社会」の実現を目指している。この目標に向け、各地域が「なぜ女性たちは古里を離れるのか」を掘り下げ、根底にある男女格差解消の努力を重ねれば、結果的に人口減少に歯止めを掛けられるチャンスはある。本稿では、教育や経済の分野に男女格差だけでなく、地域格差が存在することも指摘した。こうした不平等は、国全体の平均値を各国と比べても分からない。都道府県ごとのデータを可視化したことで、見えてきた現実である。地域格差は自治体単位では対処が難しく、国が主導し、ジェンダー格差と並行

Ⅱ 実践の展開

して地域格差を解消することが不可欠である。

都道府県版 G G I は経年変化を追えるよう、当面は毎年、国際女性デーに最新版を公表する予定だ。この指数をツールとして足元を見つめ、自治体と企業、学校、地元メディア、市民団体などが連携し、各地で「ジェンダー平等な地域づくり」の活動が芽吹き、花開いていくことを願ってやまない。

注

- 1) 都道府県版 G G I のデータは特設サイト
(<https://digital.kyodonews.jp/gender2024>) で公表している。
- 2) 詳しい統計処理方法などは「地域からジェンダー平等研究会」のサイト
(<https://digital.kyodonews.jp/gender-equality/>) 参照。GitHub から全データをダウンロードできる
- 3) 共同通信社会部ジェンダー取材班編 2024『データから読む 都道府県別ジェンダー・ギャップ あなたのまちの男女平等度は?』岩波書店
- 4) 教育分野に関する詳しい分析は、山脇絵里子・河野銀子 2024「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数が示す二つの不平等」『世界』2024年9月号：58-65 岩波書店を参照。
- 5) 詳しくは47Newsサイトの記事「『ジェンダー平等』全国1位は、2年連続でまさかの鳥取県庁 秘密は元知事が30年前に始めた“種まき”にあった」参照。(<https://nordot.app/1018409224618000384?c=39546741839462401>)
- 6) 信州未来共創戦略の全文は長野県庁サイトの以下ページ参照。(https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/soshiki/shingikai/ichiran/sogokeikaku/documents/1128_senryaku_an.pdf)

(やまわき・えりこ 一般社団法人共同通信社 編集局 局次長)